

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 ・観光入込客数 ・関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	地域課	評価日	R7.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	持続可能なコミュニティづくりに向け、地域コミュニティ協議会や自治会・町内会などの各種地域団体と連携・協働を進めます。	政策1-1-① 政策1-1-② 行財3-2-②	地域団体の総会や各種イベント参加、意見交換実施回数 ※未利用公共用地に係る地域との勉強会や意見交換等の実施回数を含む	60回	81回	・地域コミュニティ育成事業 ・公有財産活用推進事業 ・寄居コミュニティハウス整備事業	地域コミュニティ協議会が持続的な活動を行い、また、地域の特性を活かしたまちづくり活動を行えるよう、各団体の運営や活動に要する経費の一部を補助するなどの支援を行います。また、区内に所在する小学校等の大規模跡地について、利活用に向けた地域との勉強会や意見交換を行い、地域課題の把握とその解決に資する利活用方法を検討します。	○	新型コロナウイルス感染症5類移行から1年以上が経過し、地域団体の会合やイベントの実施数がコロナ禍以前に戻り、参加を依頼されることが前年に比べて増加しました。また、未利用公共用地の利活用など、地域課題の把握や意見交換の機会も増加しました。	引き続き、地域団体の会合や各種イベントへ積極的に参加するとともに、未利用公共用地等に関する地域との意見交換など地域課題解決に向けた取組に努め、各種地域団体と連携・協働を進めていきます。
2	人口減少、高齢化が進行するしもまち地域において、移住・定住人口の増加につなげるため、交流人口、関係人口創出に努めます。	政策10-1-① 政策10-1-② 政策11-1-④	【賑わい創出指標】 ①市主催イベント参加人数 ②イベント満足度(アンケート) 【関係人口創出指標】 ③関係人口創出のための事業実施回数 ④しもまち地域に「興味を持った」「また来たい」と思った人の割合	①5,000人 ②80%以上 ③1回 ④80%以上	①14,671人 (4月オープニング2,000人、6月スポGOMI連携1,200人、9月氷菓の陣11,471人) ②75.6% ③2回(●青陵大学との連携事業、●インターンシップ受入れ) ④①80%、③②100%	日和山浜魅力創出事業～ハマベリング!!! しもまちの地域資源である日和山浜を活用し、魅力付けとしての浜辺の環境整備や、賑わい創出のためのイベントを実施し、特に若い世代の交流人口の増加を図るとともに、大学生を対象とした体験型の関係人口創出事業などに取り組み、移住・定住人口の増加につなげていきます。	○	①達成 日和山浜エリアの魅力を活かしたイベントを複数回開催し、想定以上の参加があり、しもまち地域の交流人口拡大・賑わい創出につながる取り組みとなりました。 ②概ね達成 初開催の氷菓の陣において、想定以上の来場により、日陰スペースや駐車台数、アイス・飲み物完売等の課題が生じたため、次年度は改善できるよう検討を進めます。 ③達成 青陵大学の学生の企画により「しもまち散歩マップ」を作成し、イベントでの配布や施設に設置するなどしもまちエリアの魅力PRしました。また、インターンシップに参加した学生に、若者向けの氷菓の陣PR方法検討のため、日和山浜エリアやしもまちについて学んでもらいました。 ④達成 多くの学生がしもまち地域に関心を持って事業に取り組みしました。	今年度のイベントや事業の実施結果を踏まえて、関係団体と共に、改善点を検討するとともに、次年度に向け、実施内容を検討し、準備を進めます。青陵大学をはじめ、若い世代に対し、地域課の事業等をおして、しもまちに興味を持ってもらえるきっかけづくりに引き続き努めます。	
3	関係機関等と連携し、中央区の特色ある魅力の効果的かつ戦略的な情報発信に努め、区民の地域への愛着の醸成と、賑わいの創出に努めます。	政策10-1-②	①中央区公式Instagram投稿数 及びインプレッション数 ②区だより現地取材件数	①Instagram投稿数:200 インプレッション数:100,000 ②区だより現地取材件数:50	①Instagram投稿数:200(通常投稿82、ストーリーズ118) インプレッション数:165,281 ②区だより現地取材件数:58	・区公式Instagramの更新 ・区だよりの発行 ・その他多様な広報媒体を活用した情報発信	○	SNSをはじめとする様々なメディアを効果的に活用し、ターゲットを意識した戦略的広報に取り組むことで、区民の地域を愛する心を育むとともに、賑わいの創出に努めます。	ハマベリング!!!関連を中心に、区づくり事業のほか、地域の賑わいネタやトピックスなど、広報媒体の性質に応じた情報発信に努めました。今後より一層の広報力強化を図るためにも、広報担当のみならず、課内での協力体制を構築しながら、引き続き鮮度の高い情報発信に努めていきたいと考えています。	区だより、区公式Instagram、市公式LINEなど、あらゆる広報媒体の性質に応じた情報発信を継続的に行うとともに、ターゲットを意識し、読者に興味と感心を引く内容を計画的に発信していきます。
4	中央区の伝統的産業である「古町芸妓」についての認知度向上、担い手確保につながる取組に努めます。	政策2-4-① 政策2-4-②	鑑賞会の参加者アンケートで古町芸妓に興味を持った人の割合	80%	鑑賞会未実施 ↓ 万代高校1年総合的な探究の時間の参加者アンケートで古町芸妓に興味を持った人の割合100%	みなとまち新潟 次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業 学生等、若い世代の「古町芸妓」への認知度を高めるとともに、担い手の確保にもつなげることを目的としたPR事業を実施します。	○	万代高校と連携し、総合的な探究の時間で、参加生徒と区だよりを活用した情報発信を行いました。また、日本アニメ・マンガ専門学校とも連携して、コミックイラストを活用したインバウンド向けチラシ・ポスターを制作し、新潟駅や新潟空港のほか、区役所や図書館など公共施設に設置することで、情報発信を行いました。鑑賞会は実施できませんでしたが、新たな手法によって広く情報発信を行うことができました。学生アンケート結果では、古町芸妓に興味を持った人の割合は100%で、目標を達成しました。	引き続き教育機関と連携し、新たな情報発信の取り組みを進めていきます。また、様々な人の目につきやすいショート動画を制作し、SNSやデジタルサイネージを活用して広く情報発信を行います。	

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	窓口サービス課	評価日	R7.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	業務改善活動に取り組み、窓口サービスの向上を図ります。		業務改善件数	27件以上	45件	事務改善の推進	・各係、改善チームそれぞれ3件以上の改善を実施	○	マイナ保険証の問い合わせに対応するため、よく聞かれる内容をまとめたチラシを作成して渡すなど、45件の業務改善に取り組みました。	保険証のマイナカード一体化や、証明書のオンライン申請など、毎年度変化していく窓口業務の動向に合わせ、市民サービス向上とリスク未然防止の観点から今後も改善に取り組みます。
2	繁忙期における窓口の混雑緩和を図ります。		住民異動の繁忙期間中(令和7年3月)最大待ち時間が30分を超える日数	3日以内	10日	窓口繁忙期対策の推進	・混雑状況インターネット配信 ・職員の育成、連携、支援の推進	△	経験年数が長い会計年度任用職員が3名退職するなどの職員数不足を他係からの応援職員で調整を図りました。目標の3日以内は達成できませんでしたが、窓口での丁寧な対応により苦情は発生しませんでした。	職員のスキルアップを図り円滑な業務処理に努めます。混雑日分散のための周知実施内容の検証をし、繁忙期に向け効果的な取り組みができるよう、準備を進めます。
3	鳥屋野潟の環境啓発に取り組みます。	行財3-1-①	環境啓発事業に参加した市民の人数	2,000人以上	2,208人	鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」の実施	・特色ある区づくり事業「とやの物語」の実施	○	出前講座、潟舟体験学習、環境学習発表会などを実施し、目標人数を超える参加がありました。	ラムサール条約都市推進事業や他の潟の取組みを参考にしながら、引き続き鳥屋野潟周辺の環境啓発に取り組みます。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策目標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思ふ市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思ふ高齢者の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課	評価日	R7.3.28

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果(見込み)	取組名称(事業名)				概要
1	価値観や生活様式が多様化する中、様々な背景を持った人々が地域で安心して暮らせるよう、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。	政策7-3-①	重層的支援体制構築に向け、職員スキル向上に向けた研修を実施します。	3回	3回	職員研修	複合的な問題を抱えたケースに対応するには、福祉分野の幅広い知識が必要となるため、職員研修を行い対応スキルの向上に努めます。	○	目標どおり達成。中央区社会福祉協議会と連携し、合同研修会及び重層的支援体制整備事業研修会を開催するとともに、外部機関主催の研修を受講した職員による伝達研修を開催し、対応スキルの向上を図りました。	複合的な問題を抱えたケースへの対応について、より円滑に支援を行えるよう、包括的に相談を受け止め、これまでに以上に関係機関との連携を意識して対応していきます。また、引き続き職場研修の企画や各種研修への積極的な参加の促しにより、対応スキルの向上に努めます。
2	妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、産前・産後のケアを強化し、保護者同士や専門機関などとのつながりを促進することで、孤独の解消と子育てに関する正しい理解が深まるよう支援します。	政策4-1-③	・安産教室・育カフェ参加後に育児不安が軽減した割合 ・10か月育ちの講座参加後に10か月の発達・今後の発達の見通しが理解できた割合	90%	99%	・安産教室 ・みんなであつなごにこ子育て応援事業	妊娠期やお子さんの月齢にあわせた専門職への相談や仲間づくりの場を提供するとともに、妊娠期から乳児期にわたる切れ目のない支援を関係機関と連携、協働で行います。	○	目標は達成 ・安産教室96.1% ・育カフェ100% ・10か月99.1%	引き続き、妊娠期から乳児期にわたる切れ目のない支援を関係機関と連携し、妊婦や保護者の不安軽減に努めます。
3	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。	政策7-1-②	認知症の方やその家族を支える地域づくりの必要性の理解度	90%	98%	認知症地域支えあい推進事業	認知症への正しい理解の普及啓発や関係者間の連携強化、地域におけるはいかい模擬訓練開催などの支援により、地域の支え合い活動を推進し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。	○	目標どおり達成 ・5/29開催 東センター管内理解度93.3%(回収率15/18) ・6/26開催 上所地区理解度100%(回収率35/43) ・12/5開催 地域の茶の間理解度95%(回収率20/20) ・1/17開催 南万代民協理解度100%(回収率13/16)	引き続き出前講座を実施し普及啓発に努めます。
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	内部統制制度の報告件数	現状値以下(令和5年度:0件)	1	コンプライアンスの推進	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを共有することで、事務処理誤りの削減に取り組みます。	○	・高額障害児通所給付費等(利用負担額償還)について、未処理の申請書を発見し処理を進めたが、結果として支払い遅延となり内部統制不備改善・再発防止措置について報告することとなった。 ・これをきっかけとして、関連文書の適正な処理・保管について改めることができた。	引き続き職員に対し、情報セキュリティやコンプライアンス意識の浸透・徹底を図っていきます。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思える市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	東地域保健福祉センター	評価日	R7.3.26

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	価値観や生活様式が多様化する中、様々な背景を持った人々が地域で安心して暮らせるよう、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。	政策7-3-①	重層的支援体制構築に向けた研修の職員1人当たりの受講回数(伝達研修含む)	3回	3回	職員研修の受講	複合的な問題を抱えたケースに対応するには、福祉分野の幅広い知識が必要となるため、職員研修に出席し、対応スキルの向上に努めます。	○	社協研修を2回、伝達研修会を1回、そのほか子どもの発達に関する研修を聴講するなど研修会を受講しました。	今後も研修への参加、復命による知識の獲得等、職員のスキルアップに努めます。
2	全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、一人一人に寄り添い、それぞれのニーズに応じた相談支援に取り組みます。また、児童虐待防止に向け、関係機関等と連携し、適切な支援につなげます。	政策4-1-③	・特定妊婦のフォロー率	100%	100%	毎月1回、特定妊婦の支援方針及びモニタリングを実施 ・月2回課の児童虐待検討会で情報共有、アセスメント、支援方針を検討	・特定妊婦について、リスク要因シートを作成し、センター内、課内で共有し、適切な支援を実施します。 ・児童虐待防止に向け、関係機関と連携協力し、適切な支援を実施します。	○	毎月センターで特定妊婦の支援方針を確認し、モニタリングを実施しました。また、児童虐待検討会においても情報の共有、アセスメント、支援方針の確認・検討を行いました。	適切な支援ができるよう、支援方針の検討等、今後も継続します。
3	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。	政策7-1-②	・認知症を支える地域づくりの必要性が理解できた割合	90%	93%	認知症地域支え合い推進事業	・認知症地域支え合い推進事業を地域で支援する民生委員、地区コミ協等関係者への啓発を実施します。	○	民生委員、コミ協等の代表者を参集するほか、地域2か所で啓発を行いました。	次年度も地区組織に働きかけ、認知症についての啓発を実施します。
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	・窓口や業務改善について所内研修等の実施(回数)	3回	3回	コンプライアンスの推進	・OJTによる窓口業務の研修会を実施し、事務処理の誤り等の削減に取り組みます。	○	特定医療費の更新申請について、手続きを確認しました。また、母子手帳交付で確認が不足しやすい点や保険証の取り扱いについての変更に伴い、手続きを確認しました。	多岐に渡る窓口業務について、確実に実施できるよう、所内で確認します。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	組織名(部)	中央区	組織名(準部・課・機関名)	南地域保健福祉センター	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合 ・自分が健康だと思える市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けられると思える高齢者の割合	作成日	R6.4.1
評価日	R7.3.27								

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	価値観や生活様式が多様化する中、様々な背景を持った人々が地域で安心して暮らせるよう、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。	政策7-3-①	重層的支援体制構築に向けた研修の職員1人当たりの受講回数(伝達研修含)	3回	3回	職員研修の受講	複合的な問題を抱えたケースに対応するには、福祉分野の幅広い知識が必要となるため、職員研修に出席し、対応スキルの向上に努めます。	○	社協研修を2回、課主催研修を1回受講しました。また、多職種拡大ケース会議への出席や子どもの発達関連の研修聴講を行いました。	今後も研修会への参加や伝達研修により職員の知識を深め、対応スキルの向上に努めます。
2	全ての妊産婦が安心して子どもを生育てられるよう、一人一人に寄り添い、それぞれのニーズに応じた相談支援に取り組みます。また、児童虐待防止に向け、関係機関等と連携し、適切な支援につなげます。	政策4-1-③	・特定妊婦のフォロー率	100%	100%	毎月1回、特定妊婦の支援方針及びモニタリングを実施 ・月2回課の児童虐待検討会で情報共有、アセスメント、支援方針を検討	・特定妊婦について、リスク要因シートを作成し、センター内、課内で共有し、適切な支援を実施します。 ・児童虐待防止に向け、関係機関と連携協力し、適切な支援を実施します。	○	特定妊婦の支援方針を毎月打合わせで確認、モニタリングを実施しました。また、区ケース検討会議にて情報共有、アセスメント、支援方針の確認・検討を行いました。	適切な支援を行えるよう、すべての特定妊婦の支援方針確認やモニタリングを継続します。
3	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症施策を推進します。	政策7-1-②	・認知症を支える地域づくりの必要性が理解できた割合	90%	100%	認知症地域支え合い推進事業における出前講座	・地域関係者に認知症地域支え合い推進事業(認知症出前講座)を実施します。 ・各地区民生委員定例会等でリーフレットを活用し、事業を周知します。	○	上所コミ協と民児協の合同研修会で、認知症地域支え合い推進事業(認知症出前講座)を実施しました。また民生児童委員への事業周知や地区活動で認知症の健康教育を行いました。	次年度も関係する地区組織への事業周知に努め、認知症についての啓発を実施します。
4	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	・窓口や業務改善について所内研修等の実施(回数)	3回	3回	コンプライアンスの推進	・OJTによる窓口業務の研修会を実施し、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	特定医療更新申請、母子健康手帳交付、肝炎申請等の手続きを確認、変更点は、その都度共有・確認しました。、窓口ではチェックリストを活用、ダブルチェックを実施しました。	次年度も引き続き窓口業務の研修を実施し、チェックリストを活用したダブルチェックを徹底します。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	就労支援を受けた生活困窮者のうち、就労や増収につながった人の割合	作成日	R6.4.1	
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	保護課	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	生活保護費の返還決定に関する各システムのデータ突合回数(回)	3回	3回	債権管理事業	生活保護事務において発生する各種返還金について、返還決定に関する文書管理システム、財務会計システム及び生活保護システムのデータに不整合がないか年3回(8月、12月、3月)確認します。	○	R6年度の債権について、文書管理システム、財務会計システム及び生活保護システムのデータの突合を今年度3回目を3月に実施し、不整合がないことを確認しました。  3月実施分 63条返還金分 56件 78条徴収金分 24件	各調定が適切に実施されているかどうかを、担当者と情報共有しながら定期的に点検します。
2	生活保護受給者の就労意欲の向上を図り、就労に結び付けていきます。	政策7-3-①	就労自立促進事業における支援対象者のうち就労を開始した人数(人)	132人	133人	就労自立促進事業	・事業参加者の66%が就労開始できるようハローワークと連携して取り組んでいきます。  ※目標は、新潟労働局も構成員となっている「生活保護受給者等就労自立促進事業運営協議会」の目標値と同じで、参加者は200人を目標としています。	○	就労自立支援事業への参加者のうち就労開始の人数は、133人となり、目標は達成しました。	就労支援グループ、就労支援員、ハローワークナビゲーターと連携し、雇用情勢や参加者の意向を共有しながら支援していきます。
3	生活保護世帯(生活困窮者世帯及びひとり親世帯を含む)の主に中学生に学習習慣を定着させるとともに、個別相談等を通じて世帯の自立を支援します。	政策4-2-①	学習支援員による個別相談や家庭訪問の実施回数(回)	20回	28回	学習支援事業	学習支援員とボランティアの大学生が連携して学習会を運営する。さらに学習支援員が個別相談等を通じて、継続的な参加及び進学につながるよう支援します。	○	個別相談を2人の学習支援員合計で28回実施し、無事に、目標を達成することができました。	学習支援グループ、学習支援員、担当ケースワーカーと情報を共有しながら進めていきます。
4	生活保護受給者に特定健診の受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。		40歳から64歳の保護受給者の特定健診受診率(%)	9.4%	9.8%	健康管理支援事業	・特定健診の対象は40歳以上・そのうち受診率の低い64歳以下の受給者について重点的に受診勧奨します。  ※過去3年間の平均値を目標としています。	○	受診率は9.8%(対象者1,171人中115人)となり、目標を達成することができました。	対象者に積極的に家庭訪問を行い、受診のメリットを説明します。 また、担当ケースワーカー、健康管理グループ、健康管理支援員が対象者の現状を共有し、取り組んでいきます。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民の割合 ・道路が適切に整備・管理されていると思う市民の割合 ・居住誘導区域に住む人口割合	作成日	R6.5.9
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	建設課	評価日	R7.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	美しい自然環境を将来に引き継ぐため、保全に取り組みます。	政策14-4-②	西海岸公園における松くい虫の被害木調査に対して、処理する本数の割合(%)	100	100	松くい虫防除事業	・西海岸公園における松くい虫被害の収束に向けた対策の実施します。 (被害木の伐倒燻蒸の実施、薬剤の空中散布の実施)	○	・4月、5月の調査結果に対しては全数処理が完了し、9月、11月の調査結果に対しては2月で全数処理します。 ・確認された被害木については、適切に処理しています。	・次年度以降も継続して調査を行い、引き続き全数処理を行います。
2	区民や地域と協働して様々な事業に取り組みます。	政策1-1-③	・西海岸公園において地域住民と協働で行うクロマツの管理(除伐)活動などへの参加人数(人)	100	110	区民協働森づくり事業	・地域との協働で西海岸公園に植栽したクロマツの維持管理(密度管理としての除伐)を実施します。	○	・地域や小学校及び区民との協働による除伐や、海浜植物園への植栽に、延べ約110名の参加があり、年間目標を達成しました。	・今後も引き続き、区民との協働による除伐などに取り組んでいきます。
3	事業効果の早期発現を図ります。	政策15-1-①~④	R6年度内竣工予定工事の第2四半期における発注率(%)	80	80	工事発注	・事業効果の早期発現のため、第1四半期に中間目標として発注率30%を設けるとともに毎月、各係で進捗確認を行い遅れが生じている場合は原因を究明し組織として対応することで目標達成を目指します。	○	・前目標の早期発注を達成したことや遅滞が発生した際に対策を講じたことで、年度内に目標を達成できました。	・次年度は災害復旧が最優先になることが想定されるが、工事の早期発注を継続して事業効果の早期発現を図り市民サービスの向上に取り組めます。
4	各種申請手続きについて丁寧な説明と速やかなサービス提供に努めるほか、賑わいあふれる区民の集いの場を提供します。	政策1-1-①	管理施設の貸室(天寿園、燕喜館)の年間利用者数(人)	20,000	23,103 天寿園17,221 燕喜館5,882	区民の集いの場の提供	・天寿園や燕喜館の貸室利用者数を増加させることにより、賑わいのあるまちづくりにつなげます。	○	・イベントや教室の開催が定着したことで前年度と比較して参加者も増えています。	・来年度は利用料改定による利用者減少が見込まれること、例年下半期は利用者数が伸び悩むことから、引き続き広報を強化し、入園者や貸室利用者の増加を図っていきます。
5	職員の専門知識、技術力を高めまます。	行財1-4-①	課内勉強会の開催回数(回)	8	9	課内勉強会	・職員の専門知識・技術力を高め幅広い視点を持って業務を行うことにより区民サービスの向上を目指します。	○	・専門知識を有する職員が講師となり、建設課職員として必要な知識や幅広い知見を課内勉強会を通じ共有しました。 ・課内勉強会を9回開催し、目標である8回を達成しました。	・次年度も専門知識や技術力の高め、区民サービスの向上を目指します。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考)	地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数	作成日	R6.4.1	
組織名(部)	中央区	組織名 (準部・課・機関名)	総務課	関連する総合計画における政策指標	評価日	R7.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	研修受講者アンケートで「理解できた」「よく理解できた」と回答した人数／研修受講者数	90% (R5:93.9%)	91.0%	【研修テーマ】 ・中央区新任職員研修 ・中央区オリジナル接遇研修 ・区長随行研修 など	各種研修の実施により、市民の声をしっかりと聴く体制を整え、職員の市民対応の質を向上させます。	○	理解度測定をした新任職員研修とオリジナル接遇研修では左記結果のとおりでした。特にオリジナル接遇研修では、100%と有意義なものとなりました。このほか、区長随行研修、ハラスメント防止研修(動画上映会を7回)を実施しました。	接客技術の向上はもとより、職員間・所属間の連携強化により、さらなる市民サービスの質を高めるため、より効果的な研修実施に努めます。
2	自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。	政策13-1-①	・HJR実施校数 ・「防災資機材の取り扱いを他の人に説明できる」を回答した受講生の割合	・8校(区内全中学校) ・90% (R5:92.1%)	8校(区内全中学校) 87.6%	・中央区ハイパージュニアレスキュー訓練	中学生、地域、防災士が連携して行う避難所運営訓練を、区内全8中学校で実施します。	○	AEDの講習も実施しましたが、他の方へ説明するためには、別途専門講習を受ける必要があるため、アンケート結果が90%を下回った。	引き続き若い人達の防災リーダーを育成していく。また別途専門講習が必要な場合もあるため、アンケート項目について工夫する。
3	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	チェックシートを活用した内部チェックの確実な実施	工事契約、物品契約、財産管理業務のすべて (R5:100%)	実施率100% 工事契約、物品契約、財産管理業務のすべてにおいて、事務処理のミスや不正の発生を防止しました。	・工事契約 ・物品契約 ・財産管理業務	職員研修などによりコンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度を活用し、再発防止の取り組みを所内で共有することで、事務処理誤り等の削減に取り組みます。	○	チェックシートを活用し、担当、副担当、係長の3者で、ダブルチェックを実施し、事務処理のミスや不正の発生を防止しました。	ダブルチェックを徹底し、コンプライアンス制度や内部統制制度による、事務処理ミスや不正の発生防止に努めていきます。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	東出張所	評価日	R7.3.31

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果(見込み)	取組名称(事業名)				概要
1	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質の向上を図ります。	行財1-1-①	研修会の実施回数(所内全体)	10	16	・業務専門研修 ・職場内研修 ・他出張所との交流研修	人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。	○	制度改正や申告期間等に合わせた窓口対応の検討・確認などをグループ内研修で実施し、目標を達成しました。	次年度以降も職場内研修などを積極的に行い、職員の資質や能力の向上を図っていきます。
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	業務改善の実施件数	6	13	・リスクを踏まえた業務改善の実施 ・スムーズな窓口対応の実施	リスクを踏まえた業務改善及び混雑時等の窓口対応の改善を実施します。	○	円滑な窓口対応のための事務の見直しを主眼として改善を積み重ね、また特に個人情報の取扱いのリスクを踏まえた業務改善を行い、目標を達成しました。	今後も、円滑な窓口対応のための事務の見直しとともにリスクを踏まえた業務改善に努めていきます。
3	住民自治の基盤となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取り組みを行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。	政策1-1-①	各地域団体の行事等への参加件数	20	23	・地域団体が行う会議等の行事への参加 ・市・区が主催・共催する行事等への参加	地域団体が行う会議などの行事に参加し、地域との信頼関係を構築して情報収集や課題の把握に努めます。また、相談や要望に丁寧に対応し、地域活動を支援します。	○	地域団体が主催する行事や、市が主催する地域団体等が出席する会議等に積極的に参加した結果、目標を達成しました。	次年度以降も地域団体に関係する行事や会議への参加を通して、地域との信頼関係をより深めていけるよう努めます。

# 組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	中央区役所	組織名 (準部・課・機関名)	南出張所	評価日	R7.3.28

○:達成  
△:一部未達成  
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	住民自治の基礎となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取り組みを行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。	政策1-1-①	会議や行事等の参加または開催した回数(回)	40	43	・地域団体が行う会議や行事への参加 ・地区コミュニティ協議会連絡会の開催 ・市、区が共催する行事等への参加	地域団体が行う会議などに参加し、お話を聞き、助言などを行うことで、地域との信頼関係を深め、地域コミュニティの醸成に寄与します。	○	例年開催する会議が一部未開催があったものの、案内があったものや出席可能な地域団体が開催する会議等に、可能な限り出席に努め、意見交換を行いました。	引き続き地域団体が行う会議や行事へ積極的に参加していきます。
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	業務改善の実施件数	6	6	・事務の更なる効率化 ・適格な窓口対応の推進	業務の共有化を図るマニュアル作成やリスクを踏まえた効果的な事務改善を各グループ2つ以上実践し、事務ミスや不正の発生がない適切な業務、迅速な窓口対応を実施します。	○	グループ間の協力体制を強化し、窓口受付(本人確認)や収納事務は全職員で対応するとし、金庫の開閉、公印の確認の徹底、各業務のチェックや掲示物や記載台の配置の見直しを行いました。	必要なマニュアルの作成や来所者への案内掲示の見直しに取り組み、効果的な事務改善を実践します。
3	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させます。	行財1-1-①	職員1人当たりの研修受講回数(回)	4.0	6.3	・職員の能力開発、キャリア育成 ・専門研修 ・区の主催する研修 ・他出張所との交流研修	人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。	○	南出張所では所長と運転員を除く18名を対象として、年間延べ114回の研修受講があり、各職員がレベルに合った知識習得、能力向上に努めました。	今後も職員の能力開発、キャリア育成のため、研修へ積極的に参加し、適切な事務の遂行に努めます。